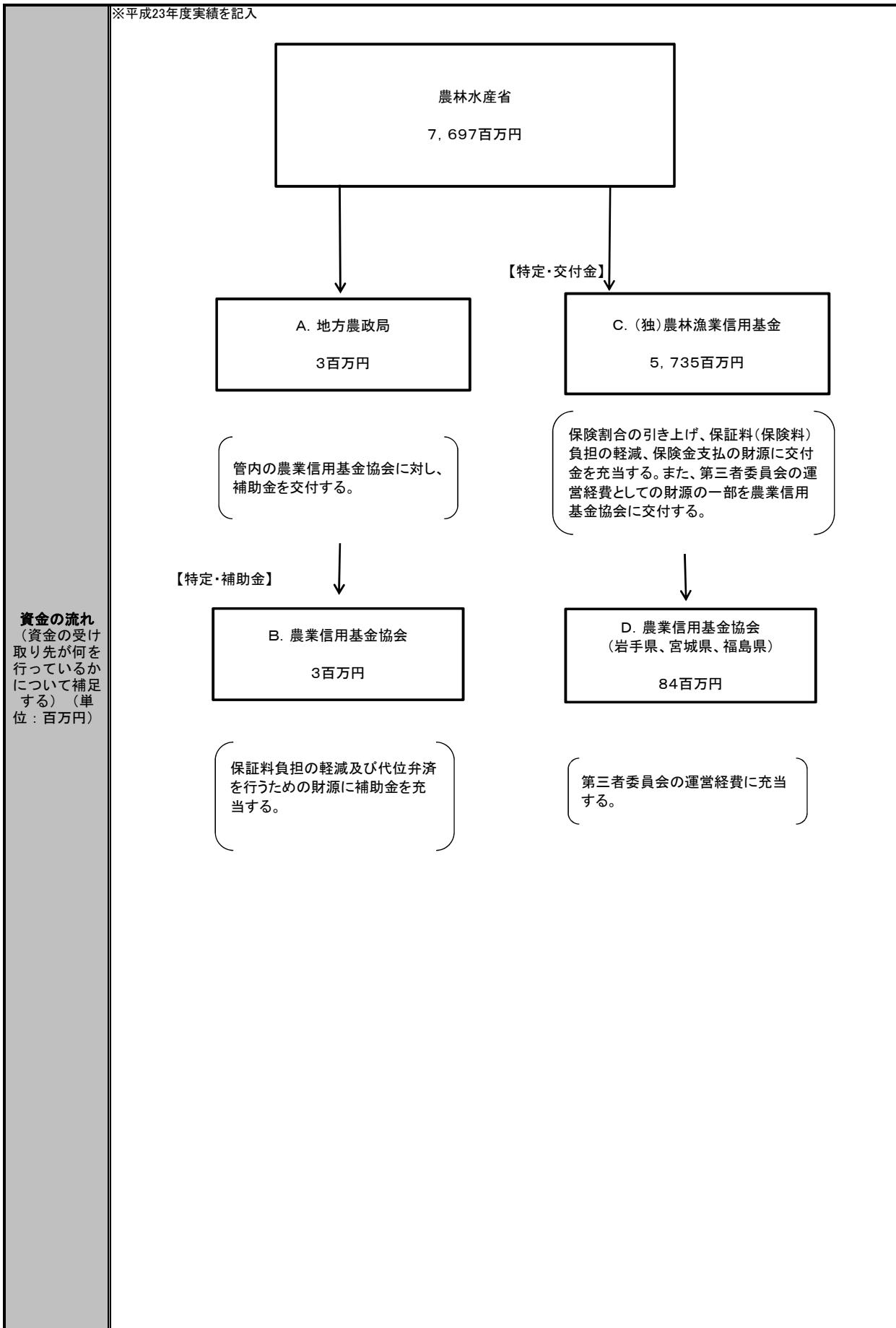


平成24年行政事業レビューシート(復興庁、農林水産省)								
事業名	農業経営復旧・復興対策特別保証事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省経営局金融調整課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室					参事官 尾関 良夫 課長 村井 正親
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名	(5) 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第112条		関係する計画、通知等	農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金交付事業実施要綱 農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に被災した農業者が行う復旧・復興のための取組を支援するため、(独)農林漁業信用基金(信用基金)及び農業信用基金協会(基金協会)が適切に被災農業者等の信用力を補完するために必要な財務基盤を強化することにより被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 債務保証の事故時の基金協会の負担を軽減できるよう信用基金の保険割合を引き上げるための財務基盤を強化する交付金 保証料負担の軽減を図るため、保証料(保険料)を引き下げるための財務基盤を強化する交付金及び補助金 債務保証にかかる代位弁済の集中的な実行により財務基盤が急激に悪化する基金協会及び信用基金について、財務基盤の安定性を維持しつつ、代位弁済及び保険金支払を確実に行うための財源としての補助金及び交付金 <p>被災農業者の再生計画の作成支援その他債務整理の支援を行う第三者委員会の運営経費の財源としての交付金を信用基金及び基金協会に交付する。 補助率:定額 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	784(復興庁計上)		
		補正予算	—	—	7,697(農林水産省計上)	—		
		繰越し等	—	—	0	—		
		計	—	—	7,697	784		
		執行額	—	—	7,621			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	・農業総産出額に対する日本政策金融公庫資金(農業経営向け)の貸付残高指数(12%を目安として維持) ・設定した保証枠340億円を目安として、意欲ある農業者の資金調達の円滑化を目指す。 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績 指標 (目標値) (%) 保証引受額 (保証枠) (億円)	—	—	— (12) 37 (340)	—	
			達成度 %	—	—	— 11		
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	保証引受額		活動実績 (当初見込み)	億円	—	37	—
					—	—	(340)	—
単位当たり コスト	18,600(千円/件)		算出根拠	予算額(1,116百万円)÷保証件数(60件)				
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	交付金	656						
	補助金	128						
	計	784						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の 使途、費目・	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・ 使途、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	【成果目標の達成度及び活動実績が「△」の理由】 ・積算が過大であったことにより、設定した保証枠340億円に達しなかったため。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・被災農業者を対象とした事業であるが東北から関東で保証実績があり、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると認められる。</p> <p>・農業信用保険の引受を法定された独立行政法人として被災農業者等の資金調達の円滑化を図るため、財務基盤の強化等に必要な財政措置を講ずるものであり、国が実施すべき事業として支出先は妥当である。</p> <p>・活動実績は活動指標に達しなかったため、今後、類似の事業を要求する場合には適正な規模に圧縮して予算要求を行うこととする。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビュー・シートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0021、新24-0024	



A.地方農政局			E.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
補助金	農業信用基金協会への補助金の交付	3			
計		3	計		0
B.農業信用基金協会			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
補助金	保証料負担の軽減及び代位弁済額に充当	3			
計		3	計		0
C.(独)農林漁業信用基金			G.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
交付金	保険割合の引き上げ、保険料負担の軽減、保険金支払の財源に交付金を充当	5,735			
計		5,735	計		0
D.農業信用基金協会(岩手県、宮城県、福島県)			H.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
交付金	第三者委員会の運営経費に充当	84			
計		84	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。
 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内農業信用基金協会への補助金の交付	3	—	—
2	関東農政局	管内農業信用基金協会への補助金の交付	0	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県農業信用基金協会	融資機関の農業者等に対する貸付についての債務保証	2	—	—
2	宮城県農業信用基金協会	融資機関の農業者等に対する貸付についての債務保証	1	—	—
3	茨城県農業信用基金協会	融資機関の農業者等に対する貸付についての債務保証	0	—	—
4	栃木県農業信用基金協会	融資機関の農業者等に対する貸付についての債務保証	0	—	—
5	千葉県農業信用基金協会	融資機関の農業者等に対する貸付についての債務保証	0	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農林漁業信用基金	被災農業者等の復旧・復興に必要な資金調達のため被災農業者等の信用力を補	5,735	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県農業信用基金協会	被災農業者の再生計画の作成支援その他債務整理の支援を行う第三者委員会の運営	28	—	—
2	宮城県農業信用基金協会	被災農業者の再生計画の作成支援その他債務整理の支援を行う第三者委員会の運営	28	—	—
3	福島県農業信用基金協会	被災農業者の再生計画の作成支援その他債務整理の支援を行う第三者委員会の運営	28	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10				
----	--	--	--	--